

件名 1 令和 8 年度の予算に関わって、安心安全のまちづくりを。

要旨 1 今年 3 月と 6 月市議会で取り上げた自治会の防犯灯電気代全額補助について。自治会運営を援助するためにも実現すべきではないか。

(1) 来年度から実現できますか。

(2) 近年の自治会数・自治会員数の推移は。

要旨 2 地震発生時の家具転倒防止器具補助金制度の創設は来年度から実施せよ。

(1) 金具とセットの取付工事の見通しは。

要旨 3 耐震診断と耐震ブレーカーの普及は地震対策の出発点。

(1) 近年の診断数の推移と耐震ブレーカーの普及状況は。

(2) 普及促進させる対策は。

要旨 4 従来の「国民健康保険証」が 12 月 2 日に期限切れとなりました。問題点の多いマイナ保険証作成の強制をやめよ。

(1) 市民から不安の問い合わせが来ていますか。その説明はどのようにしていますか。

(2) マイナンバーカードもマイナ保険証も強制でなく任意です。マイナ保険証の利用率は何%か。

(3) 「資格確認書」で通常どおり受診できるが、有効期間が最大 5 年などは説明できていますか。

件名 2 2050 年までに CO₂ 排出ゼロを達成するために。

要旨 1 今年度で 3 年目になった「再生可能エネルギー導入促進補助金制度」は、12 月 15 日締め切りを待たずに市独自補助の予算がなくなったので締め切られました。大きく評価される点です。

(1) 予算執行率が 100 %近くになった、その主な理由はなんですか。

(2) 令和 8 年度も市独自の上乗せ補助金を実施すべきと思うがどうですか。

(3) 令和 8 年度の申請受付窓口業務も、令和 7 年度と同じく環境政策課で行うべきではないか。

(4) 2年後には国からの補助金制度が終了します。次の施策は。

要旨 2 住居の「断熱等級」を上げる施策を創設すべきではないか。

(1) 現在、日本の新築住宅の断熱等級は「等級4」と言われており、このレベルではドイツや韓国では違法建築扱いです。国に対して断熱基準引き上げを要望し、既存住宅に断熱効果が大きい環境省の「既存住宅の断熱リフォーム支援事業」の啓発に取り組むべきではないか。

(2) 当市の「断熱」とCO₂削減の取組の考え方。

要旨 3 補助金事業以外にCO₂削減施策として、長野県飯田市のような生活密着型の施策導入を検討していますか。

答弁を要求する理事者

市長並びに関係理事者